

日本原子力学会
副会長 工藤和彦様 ご説明資料

「人材の育成・確保」の評価における 論点ポイントに関する意見

平成22年3月18日

九州大学 高等教育開発推進センター
特任教授 工藤 和彦

(社)日本原子力学会 副会長
原子力教育・研究特別専門委員会 主査

(論点1) 多様な人材を活用することについて

- 大学における原子力教育人材の充実
 - ・原子力教育に従事する教員・職員の減少
 - 教員の減少と補充の困難さ
 - 教員の教育活動への評価の低さと難しさ
 - 技術職員の減少と実験・実習への影響
 - ・産業界・研究機関の職員・OBの活用システムの構築
 - 国内外での豊富な実務経験の紹介
 - 産業界の状況の紹介
 - メンターとしての指導
 - FD活動への協力
 - インターンシップの仲立ち
 - 人材データベースの整備が必要

(論点3) 高等教育機関における教育の充実について

- 原子力に関係する学科・専攻における原子力教育内容の幅広い充実のために
 - ・エネルギー・環境問題の中における原子力の役割を認識させる
 - ・「社会安全」の中における原子力安全の位置づけを説明する
 - ・わが国の「原子力平和利用の状況」についての説明が必要
 - ・地域の特性を生かした教育を展開する
 - 自治体、地場産業との協力
 - 地域教育機関のネットワーク拠点となる
 - ・国際社会における原子力産業の役割を紹介する
 - ・原子力教育の成果(GP等)の積極的な公表を進める
 - ・コミュニケーション能力の育成(説明、議論能力)が重要

(論点3) 高等教育機関における教育の充実について(続き)

- 他学部・学科学生に向けた原子力に関する理解の促進
 - ・標準な原子力教育内容(低学年・高学年向け)を策定する
 - ・「教育学部」等の学生に向けた原子力教育を推進する
- 高専の原子力教育への継続的な支援
 - ・本科4, 5年、専攻科1, 2年生への原子力教育の継続
 - ・本科1～3年生(高校生に相当)への原子力教育も必要
 - ・高専が応募可能な「人材育成プログラム」のテーマの継続
 - ・大学・高専間、高専・高専間の原子力教育の連携強化
ネットワークの構築
 - ・原子力産業、大学の原子力関係学科・専攻における高専教員の研修を進める

(論点3) 高等教育機関における教育の充実について(続き)

- 経産省と文科省のさらなる人材育成の協力を強化する
「原子力人材育成プログラム」の充実
 - ・ネットワーク利用による人材、設備の活用
 - ・各プログラムのPDCAの着実な実行
 - ・自立したプログラムの継続状況の点検
 - ・学協会との提携の推進
 - ・成果の積極的な公表の推進
- 初等・中等教育におけるエネルギー・環境・原子力教育の改善
 - ・学習指導要領、教科書改善への関心の持続
「新学習指導要領に基づく高等学校教科書のエネルギー関連記述に関する提言」の公表（原子力学会 平成22年1月）
 - ・関係各方面（文科省、教科書会社、マスコミ等）への働きかけ
 - ・教員のエネルギー、原子力研修への協力の推進
産業界、研究機関の見学・研修会への協力等

(論点4) 研究開発機関における人材の育成・確保について (さらに魅力ある就職先になろう！)

● 就職先としての魅力の提示

- ・ リクルート活動の活発化
原子力産業セミナー(今年度約1,100人参加)などへの積極的な参加
研究活動発表のセミナー
研究・開発テーマの魅力ある紹介
国際的な活動の紹介
- ・ キャリアパスの提示
- ・ インターンシップの積極的な受け入れ
- ・ 博士後期課程学生の積極的な採用
- ・ 継続的な技術者・研究者研鑽(CPD)の推進
社会人学生としての大学への派遣
- ・ 女性の積極的な採用

(論点5) 専門能力を備えた人材の育成・確保について

● 国際公務員(IAEA等)育成・派遣システムの整備

- ・IAEAインターンシップ協議会(仮称、文科省)の発足 ← 支援
- ・国際的キャリアパスの明示
- ・キャリアアップに役立つ処遇
- ・経験者人材データベースの整備

● 技術士(原子力・放射線部門)の育成と国内外での活用

- ・技術士は原子力産業の全分野で活躍できる資格
厳しい倫理的行動(公益確保)、自己研鑽(CPD)が要求されている
技術士登録者数は約6万人
- ・原子力発電所の技術的能力を説明する資格のひとつ
- ・原子力・放射線部門は現在343名 さらなる量的拡大が必要
- ・国際的相互承認(APECエンジニア)を行い、国際的な活動に有用